



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本創発グループ
コード番号 7814 URL <http://www.icpg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 菊地 克二

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411
平成28年9月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	17,081	4.8	604	158.6	629	—	382	—
27年12月期第2四半期	16,297	—	233	—	△254	—	△329	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 355百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △291百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	32.94	—
27年12月期第2四半期	△28.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	28,715	9,232	31.8	814.30
27年12月期	30,786	9,329	30.0	787.82

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 9,128百万円 27年12月期 9,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
28年12月期	6.00	6.00			
28年12月期(予想)			6.00	6.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	6.5	1,000	86.1	900	—	600	—	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	12,187,280 株	27年12月期	12,187,280 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	977,400 株	27年12月期	469,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	11,613,943 株	27年12月期2Q	11,580,178 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年6月期末370,800株、27年12月期末469,100株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の影響及び円高進行により足踏み状態にあります。加えて、英国のEU離脱決定による海外政治・経済の不確実性の高まりもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

印刷技術の進化や、ネットワーク環境の利便性向上などにより、クリエイティブの表現方法、表現技術、伝達手段は多種、多様化しております。非伝統的な印刷製造技術のみならず、2D-CAD・3D-CAD・3D-CGを軸とする技術、プロダクトを含む多様なデザイン力・IT構築力をトータルで保持することが当社企業グループにおける企業間競争において重要となってきております。

汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらない、特殊素材・立体物への印刷技術と提案活動に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形などへのクリエイティブ提案を含めたソリューションの提供ニーズは今後拡大が見込めるものと思われま

す。また、単純な紙媒体の総体的需要は今後縮小が確実視されております。それを代替するデジタルコンテンツに対するクリエイティブサービスへのニーズは、マーケティング分野を中心に、拡大することと思われま

す。当社企業グループは、グループ各社が専門とする技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラにより、クリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるようグループ間の支援体制を整え、ソリューション営業の強化を図っております。

当期においては、第1四半期連結会計期間より前期にグループ化した株式会社サカモトの業績が加わっております。また、第3四半期において新たに株式会社ソニックジャムをグループ化、平成28年9月10日効力発生予定の株式交換によりクラウドゲート株式会社をグループ化しデジタルコンテンツ制作の拡充を図ります。なお、両社の業績は第4四半期連結会計期間より取り込む予定であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高170億81百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益6億4百万円(前年同期比158.6%増)、経常利益6億29百万円(前年同期は匿名組合投資損失等の計上により経常損失2億54百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億82百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億29百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に、有利子負債を圧縮したことによる現金及び預金の減少、及び減価償却による有形固定資産・無形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べて20億71百万円減少し287億15百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に、有利子負債を圧縮したことにより、前連結会計年度末に比べて19億74百万円減少し、194億82百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に、自己株式の取得及び支払配当金による減少が、親会社株主に帰属する四半期純利益計上額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、92億32百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4億7百万円減少し、31億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億17百万円(前年同期比24億48百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億65百万円、減価償却費6億27百万円、売上債権の減少額8億円、仕入債務の増加額6億37百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億36百万円(前年同期比4百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億16百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出2億53百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億87百万円(前年同期は13億25百万円獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額25億30百万円、長期借入金の返済による支出3億51百万円、自己株式の取得による支出3億68百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日付け「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(「連結財務諸表に関する会計基準」の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が所有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当第2四半期連結会計期間末148百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当第2四半期連結会計期間370,800株、期中平均株式数は当第2四半期連結累計期間420,021株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565	3,162
受取手形及び売掛金	7,041	6,196
電子記録債権	703	748
商品及び製品	348	337
仕掛品	450	319
原材料及び貯蔵品	302	245
繰延税金資産	136	175
その他	752	723
貸倒引当金	△196	△199
流動資産合計	13,104	11,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,590	3,497
機械装置及び運搬具(純額)	2,952	2,671
土地	6,703	6,616
その他(純額)	234	220
有形固定資産合計	13,481	13,005
無形固定資産		
のれん	1,884	1,750
その他	229	215
無形固定資産合計	2,113	1,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,145
繰延税金資産	181	124
その他	814	786
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	2,087	2,033
固定資産合計	17,681	17,004
資産合計	30,786	28,715

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659	2,296
短期借入金	11,000	8,470
1年内返済予定の長期借入金	686	608
未払法人税等	42	59
その他	2,249	2,374
流動負債合計	15,637	13,808
固定負債		
長期借入金	3,216	2,943
繰延税金負債	219	413
退職給付に係る負債	840	900
資産除去債務	29	29
その他	1,513	1,387
固定負債合計	5,820	5,673
負債合計	21,457	19,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	3,070	3,087
利益剰余金	5,839	6,081
自己株式	△187	△517
株主資本合計	9,122	9,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	74
為替換算調整勘定	21	—
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	109	76
非支配株主持分	97	104
純資産合計	9,329	9,232
負債純資産合計	30,786	28,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,297	17,081
売上原価	12,492	12,453
売上総利益	3,804	4,627
販売費及び一般管理費	3,570	4,023
営業利益	233	604
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	1
持分法による投資利益	—	33
投資事業組合運用益	23	1
その他	31	58
営業外収益合計	59	96
営業外費用		
支払利息	60	65
持分法による投資損失	22	—
匿名組合投資損失	425	—
その他	38	5
営業外費用合計	547	71
経常利益又は経常損失(△)	△254	629
特別利益		
固定資産売却益	17	38
為替換算調整勘定取崩益	—	20
保険解約返戻金	29	8
その他	0	0
特別利益合計	46	68
特別損失		
固定資産売却損	14	19
固定資産除却損	11	10
その他	13	1
特別損失合計	39	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△247	665
法人税、住民税及び事業税	35	58
法人税等調整額	48	217
法人税等合計	84	276
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331	388
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△329	382

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331	388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△9
為替換算調整勘定	—	△20
退職給付に係る調整額	7	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	40	△33
四半期包括利益	△291	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288	349
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△247	665
減価償却費	630	627
のれん償却額	172	133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	59
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	60	65
持分法による投資損益(△は益)	22	△33
投資事業組合運用損益(△は益)	△23	△1
匿名組合投資損益(△は益)	425	—
固定資産売却損益(△は益)	△2	△18
固定資産除却損	11	10
保険解約返戻金	△29	△8
売上債権の増減額(△は増加)	692	800
たな卸資産の増減額(△は増加)	156	198
仕入債務の増減額(△は減少)	△912	637
その他	11	166
小計	951	3,302
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△60	△45
法人税等の支払額	△126	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	768	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348	△253
有形固定資産の売却による収入	87	116
無形固定資産の取得による支出	△40	△22
投資有価証券の取得による支出	△10	△25
投資有価証券の売却による収入	61	10
貸付金の回収による収入	25	5
その他	93	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	972	△2,530
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△450	△351
リース債務の返済による支出	△19	△14
設備関係割賦債務の返済による支出	△85	△138
自己株式の取得による支出	—	△368
自己株式の売却による収入	55	56
配当金の支払額	△141	△141
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,325	△3,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,962	△407
現金及び現金同等物の期首残高	4,170	3,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,132	3,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

- (1) 当社は、平成28年9月10日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、クラウドゲート株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを、平成28年7月7日開催の取締役会において決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、平成28年7月7日付で公表いたしました「簡易株式交換によるクラウドゲート株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。
- (2) 当社は、平成28年9月10日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社ソニックジャムを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを、平成28年8月10日開催の取締役会において決議し、本日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、本日公表の「簡易株式交換による連結子会社(株式会社ソニックジャム)の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。